

宮城県地方創生総合戦略(最終案)

各基本目標における施策の概要と主な取組等

■基本目標1■ 安定した雇用を創出する

施策の概要

地域産業の競争力強化

- ▶ 新たな創業に対する支援
- ▶ 産業・金融との連携
- ▶ 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
- ▶ 地域を担う中核企業支援
- ▶ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
- ▶ 地域からのグローバル経済への展開
- ▶ 地域のサービス産業の活性化等
- ▶ 農林水産業等の成長産業化
- ▶ 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
- ▶ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化など

人材還流，人材育成及び雇用対策

- ▶ 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- ▶ 「プロフェッショナル人材」等の活用
- ▶ 農林水産業における新規就業者への総合支援
- ▶ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
- ▶ 地域における女性の活躍推進
- ▶ 高齢者，障害者が活躍できる社会の実現 など

ICT等の利活用による地域の活性化

- ▶ 地域社会全体での利活用の推進
- ▶ 教育との連携
- ▶ ICT産業の振興 など

数値目標

- 企業集積等による雇用機会の創出数
10,081人(H27.4.1) ⇒ 14,000人(H31年度)
- 正規雇用者数
603,800人(H25年度) ⇒ 600,000人(H31年度)
※参考 H23年度:559,000人 H24年度:592,100人

主な取組





施策の概要

地方移住の推進

- ▶ みやぎ移住サポートセンターの設置
- ▶ 市町村や関係団体との連携による移住推進
- ▶ 情報サービス産業におけるICT人材のUIターン等支援
- ▶ 日本版CCRCなどの地域の取組への支援 など

企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- ▶ 地域経済の核となる企業等の戦略的誘致推進
- ▶ 市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供
- ▶ 東日本大震災からの復興に向けた新たな雇用の場の創出
- ▶ 首都圏向けのPR、就業前の見学・体験の機会の提供、高度教育プログラムの提供等による技術系人材のUIターン支援
- ▶ 政府機能の移転に関する市町村や民間事業者等の地域の取組支援 など

地元大学等の活性化

- ▶ 地元大学等との連携による地域産業を自ら生み出す人材等の育成
- ▶ 宮城大学地域連携センター等との連携
- ▶ 地域の進学指導等の拠点となる高校の取組充実
- ▶ 新たな医学部の実現に向けた大学や国、東北各県等との調整 など

県外避難者の帰郷支援

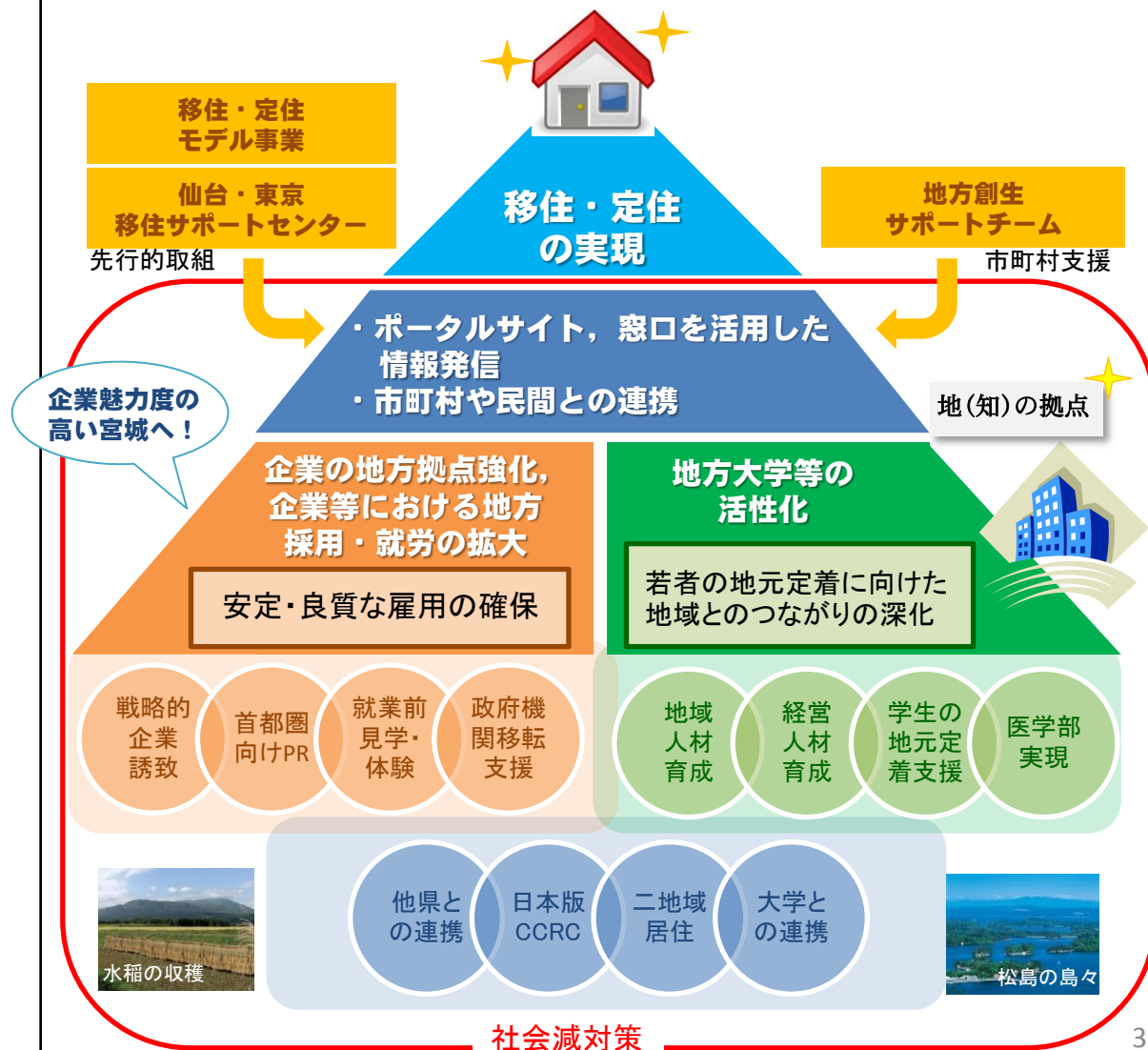
- ▶ 各種支援情報の提供等による県外避難者の早期円滑な帰郷支援 など

数値目標

- みやぎ移住サポートセンターを通じたUIターン就職者数 250人以上 (H27~31年度までの延べ人数)

主な取組

市町村・民間・大学等との連携による、県内人材の定着と、大都市圏等との交流・移住の推進による地域力の向上と活性化



社会減対策

施策の概要

若い世代の経済的安定

- 産学官等による多様な職業能力開発機会の提供
- 相談体制の充実等総合的な就業環境整備 など

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- 総合的な少子化対策の推進
- 周産期・小児救急医療体制の充実
- 「子育て世代包括支援センター」の設置支援 など

子育て支援の充実

- 「子育て支援を進める県民運動」の展開
- きめ細やかな心のケアの推進 など

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- ワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- 「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援
- 企業等における子育て等の両立に向けた取組の支援
- 宮城県庁におけるワーク・ライフ・バランスの率先行動 など



数値目標

- 保育所等利用待機児童数
408人(H26年度)
⇒ H29年度に解消し, 0人を維持(H31年度)
- 育児休業取得率
男性4.3%(H25年度) ⇒ 6.5%(H31年度)
女性82.6%(H25年度) ⇒ 90.0%(H31年度)

主な取組



子育てにやさしい宮城県の実現



結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- ・地域少子化対策強化交付金, 少子化対策支援市町村交付金(県単)による国, 市町村と連携した取組
- ・総合的な相談や情報提供などの場の設定などによる結婚支援
- ・子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ・子育て世代包括支援センターや認定こども園の普及促進

- ・子育てに対する不安感や孤独感の解消
- ・子育てへの親近感の育み
- ・地域社会全体へ子育て支援の輪を拡大



地域みんなで！
子育ておせっかい！

子育て支援を進める県民運動



仕事と子育ての両立の推進

- ・子育てにやさしい企業支援事業
- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業
- ・いきいき男女共同参画推進事業
- ・男女共同参画相談事業
- ・働きやすい環境づくりを県庁組織が率先

育メン

育ボス

施策の概要

中山間地域における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進

- 複数の機能を合わせた拠点の整備と、多世代・多様な地域住民の交流促進
- 「みやぎの協働教育」の推進とコミュニティ・スクールの拡大
- 津波被害を受けた沿岸市町におけるコンパクトシティの形成
- 条件不利地域等におけるふるさとづくりの推進 など

地域における経済・生活圏の形成

- 市町村やNPO等との協調・連携による住民主体の地域活動の支援や交流機会の創出
- 地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる震災復興における新たなまちづくり支援
- 地域の生活を支える公共交通の維持支援
- 東北各県と連携した、競争力を有する広域経済圏の形成

分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

- 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の導入促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動
- クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興、FCV率先導入などによる水素エネルギーの利活用等のクリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトの実施 など

住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- 防災リーダーの育成支援 など

安全で安心して暮らせる地域社会の構築

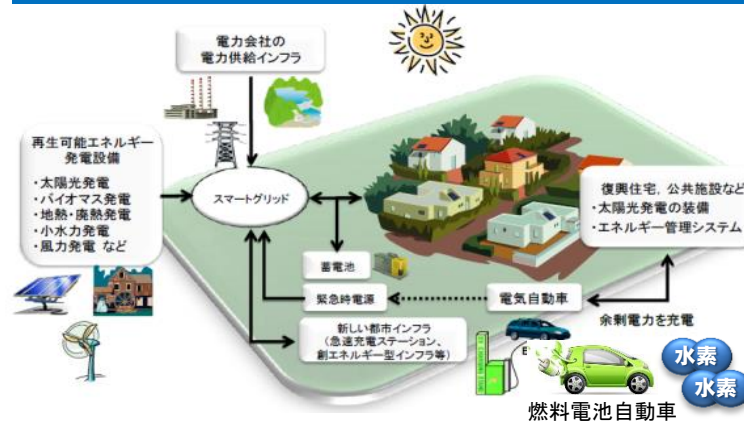
- 犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進 など

数値目標

- 地域再生計画の累計認定数
5年間で10件(H31年度)

主な取組

持続的発展が可能なスマートシティの形成



日々の生活、事業活動における低炭素化の推進

- ・建物(住宅・事業所)の低炭素化の促進、省エネルギー設備・機器の導入促進、再生可能エネルギーの導入促進 など

地域づくりと連動した取組の推進

- ・再生可能エネルギー等を活用したエコタウンの形成促進、エコカーの普及及びインフラ等基盤整備の推進 など

低炭素・エネルギー産業の育成と産業界全体の低炭素化

- ・クリーンエネルギー関連産業の集積促進 など

参考：固有の資源や多様性を活かした目指すべき連携型地域構造

